

株主の皆様へ  
第101期  
中間報告書

平成24年4月1日～平成24年9月30日

 山陽特殊製鋼株式会社

証券コード | 5481



代表取締役社長  
武田 安夫

## Contents

株主の皆様へ	1
業績ハイライト	3
セグメント情報	4
連結財務諸表	5
トピックス	7
会社・株式情報	9

(注)本報告書に記載している業績予想につきましては、策定時点において入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第101期第2四半期(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の営業の概況等をご報告申し上げます。

## 営業の概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済につきましては、東日本大震災からの復興需要や昨年末に再導入されたエコカー補助金の政策効果はあったとされるものの、欧州の債務危機・金融不安およびこれらを背景とする海外経済の減速や歴史的な円高の継続、さらには電力の安定供給への懸念などの影響が大きく、景気は総じて弱含みで推移いたしました。

特殊鋼業界におきましては、自動車業界向けの需要が比較的堅調だったのに対し、建設機械等その他の分野について、中国をはじめとする新興国経済の急減速や円高の継続に伴う需要減などに加えて在庫調整等の影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、販売数量の減少および鉄スクラップ・サーチャージ制度の下、鉄スクラップ価格の下落を反映した販売価格の下がりなどにより、前年同期比85億24百万円減の765億82百万円と

なりました。経常利益につきましては、コストダウンの実施にも注力いたしましたが、販売数量の減少、燃料価格の上昇、減価償却費の増加などにより、前年同期比37億36百万円減の22億76百万円となりました。四半期純利益につきましては、上述、経常利益の減少の他、株価の下落により、投資有価証券評価損を計上したことなどにより、前年同期比22億22百万円減の13億42百万円となりました。

なお、当第2四半期末を基準日とする剰余金の配当(中間配当)につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり2円とさせていただきますことといたしました。

## 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、欧州の債務危機・金融不安やそれらを背景とする新興国経済の減速などにより、世界同時不況の懸念さえ伝えられる中、円高基調の継続や電力供給懸念等の不安要素が依然として継続しており、当社グループを取り巻く事業環境はますます厳しさを増すものと考えております。

こうした中、当社グループとしては、非価格競争力の強化に向けた取り組みに一層注力するとともに、需要動向に即した最適生産の実施やコストダウンの徹底など内部努力を重ね、需要家ニーズに的確に対

応した高品質の特殊鋼を安定供給できる事業体制の構築へ向けてグループの総力を挙げて取り組む所存ではありますが、前述のような状況を踏まえ、通期の業績予想につきましては、売上高1,400億円、経常利益35億円、当期純利益21億円といたします。

また、当期末を基準日とする剰余金の配当(期末配当)につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、期間業績に応じた配当を実施してまいりますが、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月

# 業績ハイライト

## 連結売上高



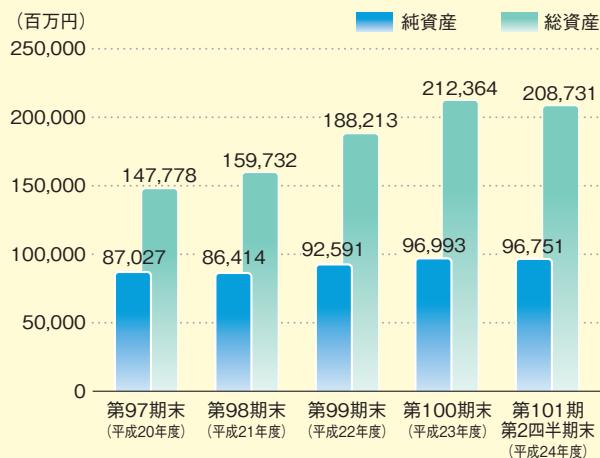
## 連結経常利益



## 連結純利益



## 連結総資産・純資産



# セグメント情報

## 鋼材事業

自動車業界向けの需要が比較的堅調だった一方で、建設機械等その他の分野につきましては、中国をはじめとする新興国経済の急減速などにより厳しい状況で推移したことなどから、販売数量は前年同期に比べ減少いたしました。これに加えて、鉄スクラップ・サーチャージ制度の下、鉄スクラップ価格の下落を反映した販売価格の下落などにより、売上高は705億24百万円となりました。営業利益は、コストダウンの実施にも注力いたしましたが、販売数量の減少、燃料価格の上昇、減価償却費の増加などにより、30億12百万円となりました。

売上高

**705億24百万円**

営業利益

**30億12百万円**

## 特殊材事業

耐熱・耐食合金、金属粉末製品などの製造および販売を行っており、売上高は29億87百万円、営業利益は3億91百万円となりました。

売上高

**29億87百万円**

営業利益

**3億91百万円**

## 素形材事業

鋼材事業と同様、自動車業界向けの需要が比較的堅調だった一方で、建設機械等その他の分野につきましては厳しい状況で推移いたしました。これに伴い、販売数量が前年同期に比べ減少したことなどにより、売上高は80億51百万円となりました。営業利益は、素形材事業子会社のコストダウンなどにより、8億60百万円となりました。

売上高

**80億51百万円**

営業利益

**8億60百万円**

## その他

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、売上高は7億41百万円、営業利益は27百万円となりました。

売上高

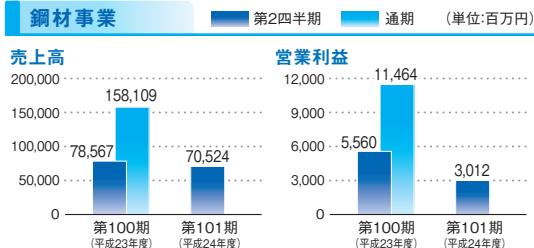
**7億41百万円**

営業利益

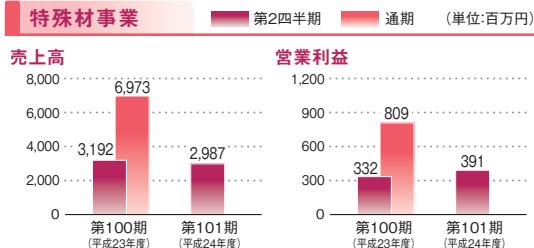
**27百万円**

※各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

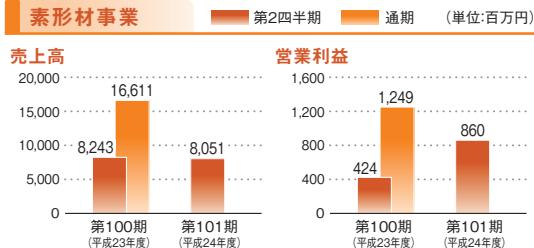
### 鋼材事業



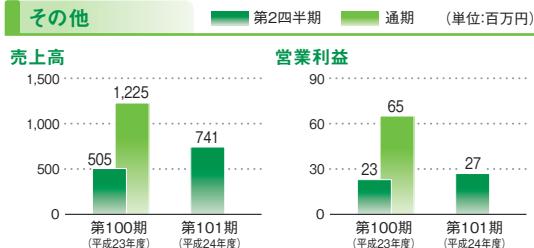
### 特殊材事業



### 素形材事業



### その他



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日)
(資産の部)	
流動資産	123,321
固定資産	85,409
<b>資産合計</b>	<b>208,731</b>
(負債の部)	
流動負債	74,255
固定負債	37,724
<b>負債合計</b>	<b>111,979</b>
(純資産の部)	
株主資本	96,638
その他の包括利益累計額	△ 350
少数株主持分	463
<b>純資産合計</b>	<b>96,751</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>208,731</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>売上高</b>	<b>76,582</b>
売上原価	67,359
売上総利益	9,222
販売費及び一般管理費	6,367
<b>営業利益</b>	<b>2,855</b>
営業外収益	245
営業外費用	825
<b>経常利益</b>	<b>2,276</b>
特別利益	17
特別損失	1,148
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>1,145</b>
法人税等合計	△ 216
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	<b>1,361</b>
少数株主利益	18
<b>四半期純利益</b>	<b>1,342</b>

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,361
<b>その他の包括利益</b>	
その他有価証券評価差額金	△ 1,059
為替換算調整勘定	96
持分法適用会社に対する持分相当額	9
その他の包括利益合計	△ 953
<b>四半期包括利益</b>	<b>407</b>
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	379
少数株主に係る四半期包括利益	27

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 77
現金及び現金同等物の増加額	1,277
現金及び現金同等物の期首残高	16,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,777

# 60トン連続鋳造設備が稼動

## 大型設備投資が完成 高品質特殊鋼の生産効率を向上

当社は、コスト削減および品質向上を目的に、従来インゴット鋳造設備(以下IC設備)のみであった60トン電気炉を中心とした製鋼工場に、連続鋳造設備(以下CC設備)を新設し、平成24年7月より本稼動を開始しました。これにより当社が保有するCC設備は、既設の150トンCC設備と合わせて2基となりました。

この新60トンCC設備は、高品質特殊鋼の安定生産を確立させている既設の150トンCC設備と基本仕

様を同一とし、蓄積された製造ノウハウが盛り込まれております。

CC設備は連続的に鋳造を行うことができるので、IC設備に比べ、生産効率がよく、省エネや歩留まり向上等の効果が期待できます。なお、従前からのIC設備ラインについては、風力発電機の部品向けなどの大型鋼塊の製造強化に活用します。

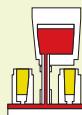
※IC設備およびCC設備の違いは、下記の設備イメージをご参照ください。

### 新設した60トン連続鋳造設備の概要

投資額	約150億円
本稼働日	7月1日
建設期間	約2年
設備仕様	完全垂直型大断面ブルーム連続鋳造機 機長25.3m(建屋高さ約45m)

### 設備イメージ

- 連続鋳造設備  
(continuous caster:略称CC)  
溶鋼を連続して鋳造
- インゴット鋳造設備  
(ingot-casting:略称IC)  
溶鋼を型に入れて鋳造



60トン連続鋳造設備



設備建屋外観

\*詳細につきましては、当社ホームページWhat's New【60トン連続鋳造設備が稼動】(2012.07.17)をご覧ください。

# 熱間金型用鋼 「QT41-HARMOTEX」を開発

金型の長寿命化に寄与 従来比で靱性は約2倍、軟化抵抗性は約1.5倍に向上

当社は、金型の素材となる熱間金型用鋼「QT41-HARMOTEX」(キューティーヨンジュウイチ ハーモテックス)を開発しました。自動車部品製造に使用されるハンマー鍛造用型やダイホルダーなどの素材として、すでに一部ユーザーに納入しており、良好な評価を得ております。

## 「QT41-HARMOTEX」開発の背景

当社は、熱間金型用鋼のJIS規格鋼SKT4に改良を加えた「QT41」を開発し、長年ご愛顧いただきました。しかし、近年の塑性加工<sup>(※1)</sup>技術の進歩に伴い、金型への負荷はますます増大しており、金型材料にはさらなる長寿命化が求められています。

当社は、こうしたニーズに応えるため、靱性<sup>(※2)</sup>は従来材の約2倍、軟化抵抗性<sup>(※3)</sup>は従来材の約1.5倍に改善した熱間金型用鋼「QT41-HARMOTEX」を開発しました。「QT41-HARMOTEX」を使用することにより、金型使用時の割れ・欠けを抑制すると同時に、金型の長期使用時の摩耗・へたりを抑制します。

\*「HARMOTEX」は、当社の登録商標(第5521838号)です。

### 【用語解説】

(※1) 塑性加工:材料に大きな力を加えて変形させることによって、目的とする形状に加工すること。

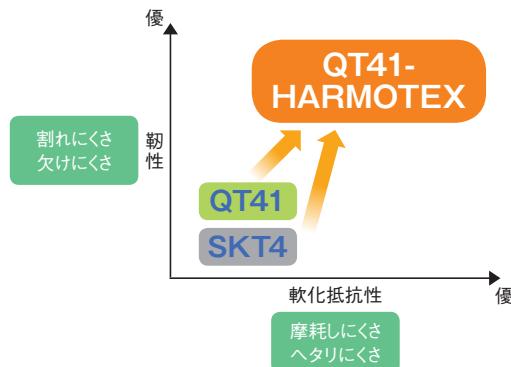
(※2) 靱性:材料の割れにくさ、欠けにくさを表す特性。

(※3) 軟化抵抗性:熱影響による金型表面の摩耗や強度低下の生じにくさを表す特性。

\*詳細につきましては、当社ホームページWhat's New 【熱間金型用鋼「QT41-HARMOTEX」を開発】(2012.07.12)をご覧ください。

## 「QT41-HARMOTEX」の位置付け

靱性、軟化抵抗性においてJIS規格鋼SKT4や当社開発鋼QT41の上位に位置します。



## 会社概要

平成24年9月30日現在

社 名 山陽特殊製鋼株式会社  
 英 文 社 名 Sanyo Special Steel Co., Ltd.  
 設 立 昭和10年1月  
 資 本 金 20,182百万円  
 事 業 内 容 鋼材事業、特殊材事業、素形材事業、その他  
 本 社 ・ 工 場 姫路市飾磨区中島3007番地 (〒672-8677)  
 ☎ (079)235-6003 (総務部)  
 支社・支店・営業所 東京支社、大阪支店、名古屋支店、広島支店、  
 九州営業所  
 従 業 員 数 連結2,910名、単体1,429名(就業人員)  
 ホームページアドレス <http://www.sanyo-steel.co.jp/>

## 役員

平成24年9月30日現在

代表取締役社長	武 田 安 夫	取 締 役	小 林 正 治
取締役副社長	田 中 延 幸	取 締 役	大 井 茂 博
専務取締役	桐 山 哲 夫	取 締 役	柳 本 勝
専務取締役	塚 本 裕	取 締 役	新 野 員 也
常務取締役	磯 本 辰 郎	常任監査役(常勤)	木 村 弘 明
常務取締役	富 永 真 市	監査役(常勤)	吉 田 敏 彦
常務取締役	柳 谷 彰 彦	監査役(常勤)	佐 々 木 英 之
常務取締役	西 濱 渉	監 査 役	村 上 雅 俊
取締役相談役	藤 原 信 義	監 査 役	芝 尾 信 二
取 締 役	榮 山 博 之		

## 重要な子会社

平成24年9月30日現在

### 鋼 材 事 業

#### 連結子会社

- 陽鋼物産株式会社  
(特殊鋼製品、製鋼原料、諸資材などの売買)
- サントク精研株式会社  
(特殊鋼製品の加工・販売)
- 山特工業株式会社  
(特殊鋼の加工、機械設備のメンテナンス)
- 山特テクノス株式会社  
(特殊鋼の加工)
- SKJ Metal Industries Co., Ltd.  
(特殊鋼製品の加工・販売)
- P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA  
(特殊鋼製品の加工・販売)
- 山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司  
(中国における特殊鋼製品の販売等に関わる業務)
- Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd.  
(インドにおける特殊鋼製品の販売等に関わる業務)

#### 持分法適用関連会社

- Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.  
(特殊鋼製品の製造・販売)

### 素 形 材 事 業

#### 連結子会社

- サントクテック株式会社  
(特殊鋼製品の加工)
- SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.  
(特殊鋼製品などの輸入・販売)
- 寧波山陽特殊鋼製品有限公司  
(特殊鋼製品の加工・販売)

#### 持分法適用関連会社

- Advanced Green Components, LLC  
(特殊鋼製品の加工)

### そ の 他 事 業

#### 連結子会社

- サントクコンピュータサービス株式会社  
(情報システム構築・運用・コンサルティング)
- サントク保障サービス株式会社  
(警備業、施設管理等のサービス業務)

## 株式の状況

平成24年9月30日現在

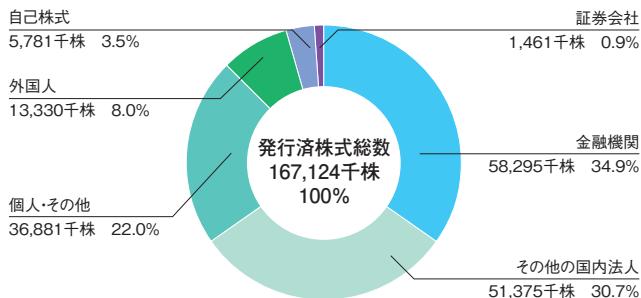
発行可能株式総数	474,392,000株
発行済株式総数	167,124,036株
株主数	17,064名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
新日本製鐵株式会社	24,256	15.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,464	6.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,016	6.25
山陽特殊製鋼共栄会	9,462	5.90
日本精工株式会社	7,470	4.66
株式会社三井住友銀行	5,696	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,861	3.00
株式会社みずほコーポレート銀行	3,642	2.27
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,108	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,849	1.78

(注)当社は、自己株式5,781千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## 株式の所有者別分布状況



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

同基準日 3月31日

配当の基準日 期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日

公告方法 電子公告  
【アドレス】 <http://www.sanyo-steel.co.jp/>  
事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、  
日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

〒540-8639  
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
三井住友信託銀行株式会社  
証券代行部

〒168-0063  
郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社  
証券代行部

お問合せ先 【フリーダイヤル】0120-782-031

上場証券取引所 東京(証券コード 5481)

## 単元未満株式の買増・買取請求制度のご案内

当社には、1,000株未満の株式(単元未満株式)の買増・買取請求制度がございます。

詳細は、上記お問合せ先までお尋ねください。

**SANYO  
SPECIAL  
STEEL**